

○行政改革推進債の要望に係る行革効果について

行政改革推進債とは、自主的に行政改革を推進し、財政の健全化に取り組む地方公共団体が行う公共施設の整備事業等について、当該事業に係る通常の地方債に加え、行政改革の取組による将来の財政負担の軽減により元利償還を行うことが見込まれる額の範囲において、充当残部分に対して充当できるものです。

令和元年度の行政改革推進債の要望にあたって試算した行革効果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	単年度歳出 削減額 A	A の積算根拠
再任用職員の勤務日数削減	16.0	①30年度人件費（週5） 50,447千円 ②元年度人件費（週4） 34,466千円 ①－②＝ 15,981千円
富野公民館の廃止	1.1	①30年度経費（廃止前） 1,139千円 ②元年度経費（廃止後） 0千円 ①－②＝ 1,139千円
合計	17.1	

※平成31年3月時点の数値をもとに積算しています。